



2023年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	43,123	27.0	1,697		1,752	51.8	1,329	45.9
2022年8月期第1四半期	33,961	3.6	219		3,639	703.0	2,456	881.5

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 1,525百万円 (45.9%) 2022年8月期第1四半期 2,821百万円 (790.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	27.20	27.13
2022年8月期第1四半期	50.37	50.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	149,865	95,219	63.1	1,933.91
2022年8月期	147,930	94,523	63.5	1,920.73

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 94,548百万円 2022年8月期 93,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		0.00		18.00	18.00
2023年8月期					
2023年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,300	18.9	2,700		2,700	64.8	1,600	68.2	32.79
通期	170,000	17.8	7,500	1,673.1	7,300	32.2	4,400	22.3	90.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	52,272,342 株	2022年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2023年8月期1Q	3,382,348 株	2022年8月期	3,391,883 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	48,882,576 株	2022年8月期1Q	48,765,417 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の水際対策が徐々に緩和されたものの、世界的な資源価格の高騰と円安による物価上昇が個人の消費マインドを冷やしており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が高止まりしていることに加え、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のチェーンストアに向かって動き出しました。2022年10月には、問題解決のスピードを上げていくため、トップ直属のラインスタッフであるスーパーバイザーを設置いたしました。今後、店舗作業・商品・組織の改革に着手し、収益力の底上げを行ってまいります。また、フードロスの削減、エネルギーの効率化による省エネ、プラスチックの再利用等、SDGsに取り組み、ESGを重視した経営活動を行ってまいりました。また、従来出店難易度の高かった大型ショッピングセンター内へ出店するなど、新たな立地の開発を推進しております。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、431億23百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は16億97百万円（前年同期は2億19百万円の営業損失）、経常利益は17億52百万円（前年同期比51.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億29百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

新型コロナウイルス感染症の水際対策が徐々に緩和されたものの、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、売上高は274億34百万円（前年同期比23.7%増）、営業損失は4億43百万円（前年同期は19億15百万円の営業損失）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は16億95百万円（前年同期比53.7%増）、営業利益は1億10百万円（前年同期比1,039.0%増）となりました。

③アジア

中国政府のゼロコロナ政策による度重なるロックダウンの影響はあるものの、新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は156億83百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は20億87百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,498億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億35百万円の増加となりました。主な要因は、使用権資産の増加16億90百万円などです。

負債合計は546億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億39百万円の増加となりました。主な要因は、リース債務の増加17億14百万円などです。

純資産合計は952億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億96百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結業績予想につきましては、2022年10月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,275	60,585
売掛金	1,089	1,117
テナント未収入金	1,493	1,446
商品及び製品	10,093	10,243
原材料及び貯蔵品	1,512	1,706
その他	4,470	3,939
流動資産合計	78,935	79,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,482	25,376
機械装置及び運搬具（純額）	1,527	1,419
工具、器具及び備品（純額）	4,086	4,122
土地	6,971	6,966
リース資産（純額）	57	54
使用権資産（純額）	13,669	15,360
建設仮勘定	692	984
有形固定資産合計	52,487	54,284
無形固定資産	367	348
投資その他の資産		
投資有価証券	279	279
敷金及び保証金	10,547	10,528
建設協力金	51	43
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	5,069	5,176
その他	174	148
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,140	16,193
固定資産合計	68,994	70,826
資産合計	147,930	149,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,769	6,378
リース債務	5,779	5,872
未払法人税等	2,160	593
賞与引当金	930	1,906
株主優待引当金	218	272
資産除去債務	286	236
その他	7,696	7,193
流動負債合計	22,840	22,453
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
株式給付引当金	1,114	1,145
リース債務	9,240	10,861
繰延税金負債	33	4
資産除去債務	7,560	7,561
その他	116	119
固定負債合計	30,566	32,192
負債合計	53,407	54,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,872	10,875
利益剰余金	73,114	73,552
自己株式	△7,143	△7,117
株主資本合計	85,455	85,922
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,430	8,626
その他の包括利益累計額合計	8,430	8,626
新株予約権	637	670
純資産合計	94,523	95,219
負債純資産合計	147,930	149,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	33,961	43,123
売上原価	12,491	16,564
売上総利益	21,469	26,559
販売費及び一般管理費	21,689	24,862
営業利益又は営業損失(△)	△219	1,697
営業外収益		
受取利息	56	129
為替差益	254	—
保険金収入	0	0
補助金収入	3,693	97
雇用調整助成金	—	6
その他	61	168
営業外収益合計	4,066	402
営業外費用		
支払利息	109	143
為替差損	—	111
デリバティブ評価損	93	—
その他	3	92
営業外費用合計	206	347
経常利益	3,639	1,752
特別利益		
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
減損損失	15	21
固定資産除却損	13	43
店舗閉店損失	25	56
その他	0	23
特別損失合計	55	144
税金等調整前四半期純利益	3,587	1,609
法人税、住民税及び事業税	853	405
法人税等調整額	277	△125
法人税等合計	1,130	280
四半期純利益	2,456	1,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,456	1,329

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,456	1,329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	364	196
その他の包括利益合計	364	196
四半期包括利益	2,821	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,821	1,525
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用指針が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。